

2010年10月27日プレスリリース

参照番号：1366

<http://www.iso.org/iso/pressrelease.htm?refid=Ref1366>

社会的責任に関する手引規格 ISO26000 が 11 月 1 日に発行される

近年の ISO 国際規格で最も待ち望まれていた規格の一つである **ISO 26000:2010 社会的責任に関する手引**が、11 月 1 日に発行された。この規格は、官民両セクターに対して社会的責任に関する手引を提供する。

ISO 26000 は、スイス・ジュネーブでの催しを機に発行される。この催しには、ISO メンバーであるブラジル (ABNT) 及びスウェーデン (SIS) のから出された ISO メンバー共同議長である Jorge E.R. Cajazeira 議長、Staffan Söderberg 副議長を含む、この規格を作成した作業部会のエキスパートが ISO の Rob Steel 事務局長から招待された。社会的責任に関する国際的な手引規格に大変な関心を示し支持してきた産業界及び政府などの、この規格を利用する可能性のあるユーザー代表も出席の予定である。

Rob Steel は次のようにコメントしている。「ISO 26000 の発行は、それが企業であるか公共セクターの組織であるかにかかわらず、世界中の組織によって待ち望まれている。社会的に責任のある方法で運営することは、もはや選択肢ではない。それは、世界中において社会の要求事項となってきた。数多くの社会的責任の既存の取り組みの中で ISO 26000 を特別なものとするのは、それが、社会的責任とは何か、そしてそれを実施するためにどの主要課題に取り組む必要があるかについての真の国際的なコンセンサスを抽出しているという点にある。加えて、それが、発展途上国、産業界、政府、消費者、労働、NGO その他を含む幅広いステークホルダーのインプットに基づいていることにある。

規格によれば、社会的責任に関する組織のパフォーマンスの認識及び現状は、特に次の事項に影響を及ぼす可能性がある。

- 競争上の優位性
- 評判
- 労働者若しくは構成員、顧客、取引先又は使用者を引き付け、留めておく能力
- 従業員のモラル、コミットメント及び生産性の維持
- 投資家、所有者、資金寄与者、スポンサー及び金融界の見解
- 会社、政府、メディア、供給業者、同業者、顧客及び組織が活動するコミュニティ

との関係

2005年から開発が始まったISO 26000は、ISO規格の開発のために設置されるどのグループよりも最大で、かつ、ステークホルダー代表という意味において最も幅広いメンバーをもつISO社会的責任作業グループ（ISO/WG SR）の成果である。

参加者の地理的なバランス及び男女バランスに加えて、6つの主要なステークホルダーグループ（産業界、政府、労働、消費者、NGO、並びにサービス、サポート、研究及びその他）が関与した。

それは、ISO 会員団体加盟国（国家標準機関）及びリエゾン機関（産業界、消費者又は労働を代表する機関、又は政府間若しくはNGO）のエキスパートによって構成された。

2010年5月のISO/WG SRの最後の会議には、99のISO 会員団体及びその作業に関わる42のリエゾン機関から、450人のエキスパート及び210人のオブザーバーからの参加があった。

ISO 26000は、その規模又は所在地に関係なく、あらゆる種類の組織に対して、次の事項に関する手引を示す。

- 社会的責任に関する概念、用語及び定義
- 社会的責任の背景、潮流及び特徴
- 社会的責任に関する原則及び慣行
- 社会的責任に関する中核主題及び課題
- その組織全体及びその組織の影響力の範囲における、その組織の方針及び慣行を通じた、社会的に任ある行動の統合、実施及び推進
- ステークホルダーの特定及びステークホルダーエンゲージメント
- 社会的責任に関するコミットメント、パフォーマンス、その他の情報の伝達

ISO 26000は、認証に用いることができるISO 9001:2008（品質マネジメントシステム）及びISO 14001:2004（環境マネジメントシステム）とは異なり、認証目的で用いられない自主的な手引規格である。